

自治が変わる・自治を変える

SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

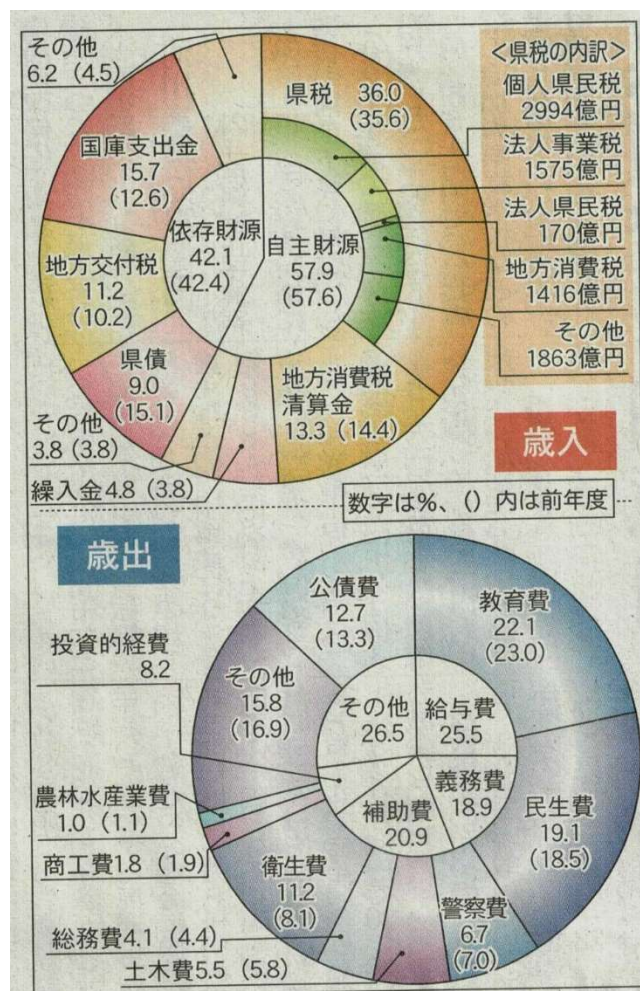
【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>【Eメール】info@saitama-jichi.jp

2022年度埼玉県予算案

— 一般会計は2年連続で2兆円を超える —

埼玉県は、2月10日、2022当初予算案を発表。17日開会の県議会定例会で審議されている。一般会計予算総額は、2兆2,284億5,900万円（対前年度比5.1%増）で、過去最大を更新した。

【2022年度県当初予算】()は前年度比	
一般会計	2兆2284億5900万円(5.1%増)
特別会計	1兆2325億5940万円(2.8%増)
企業会計	1845億3480万円(0.2%増)
【主な新規・拡大事業】	
新型コロナウイルス感染症対策関連	1879億8400万円
デジタルトランスフォーメーション(DX)関連	129億9300万円
地下鉄7号線延伸共同調査	4400万円
屋内50℃水泳場、スポーツ科学拠点関連	4900万円
防災ヘリコプターあらかわ2更新	28億3800万円
ヤングケアラー支援推進協議会設置	1100万円
産科医療体制整備	4500万円
農大跡地等活用推進	91億8600万円
通学路ガードレール設置	8000万円
幅広い世代の就業支援	2億4700万円



2月11日「埼玉新聞」より

1. 予算案のポイント

～新たな150年に向けた挑戦～

依然として新型コロナウイルス感染症との社会・経済両面での戦いは続いている。

本県が直面しているこの危機から脱却すべく、まずは感染拡大防止に重点的に取り組んでいく。また、感染拡大を契機として進

んだデジタル技術の活用を社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の実現へと推進し、ウィズコロナ下での経済の回復と成長に取り組んでいく。そして、令和4年度から始まる新たな5か年計画に基づき、「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」、「持続可能な成長」の3つの将来像の実現に向けた取組を着実に進めていく。本県は昨年150周年の節目を迎えたが、令和4年度は新たな150年の発展に向けて様々な課題解決に挑戦する。こうした基本的な考えに立ち、令和4年度当初予算は、「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」に最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成した。

主要施策

○直面する危機からの脱却

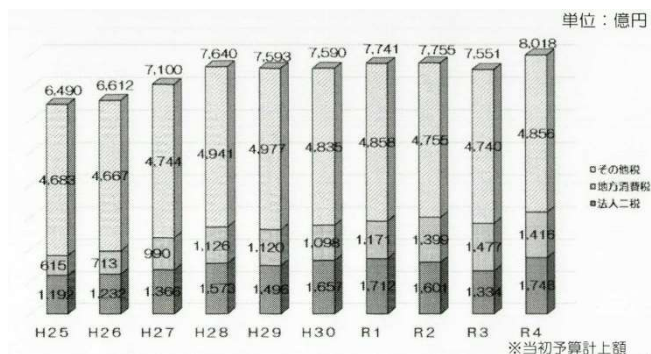
1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

2. 予算編成の概要

<主な歳入>

県税収入—8,018億円（+467億円 +6.2%）

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収を見込んでいた2021年度と比べ法人二税、個人県民税（均等割・所得割）などで増収を見込んでいる。地方消費税は、消費回復による増収が期待される一方で2019年10月の税率引上げによる増収効果が平年並みになることの影響により減収を見込んでいる。



2 社会全体のDXの推進とウィズコロナ下での経済回復・成長

○日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現

1 安心・安全の追究

- (1) 災害・危機に強い埼玉の構築
- (2) 県民の暮らしの安心確保
- (3) 介護・医療体制の充実

2 誰もが輝く社会

- (5) 未来を創る子供たちの育成
- (4) 子育てに希望が持てる社会の実現
- (6) 人生100年を見据えたシニア活躍の推進

(7) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

(8) 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

3 持続可能な成長

- (9) 未来を見据えた社会基盤の創造
- (10) 豊かな自然と共生する社会の実現
- (11) 稼げる力の向上
- (12) 儲かる農林業の推進

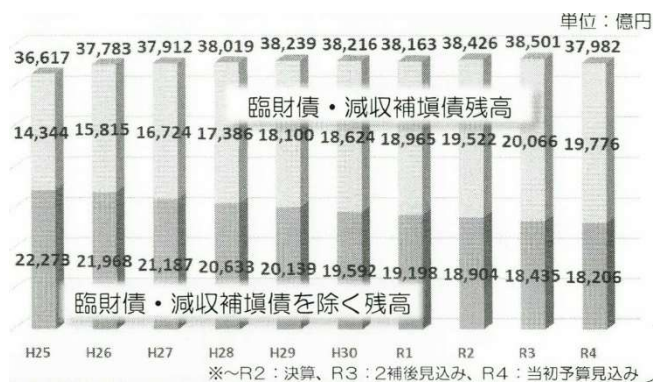
地方交付税—3,192億円（+325億円 +15.0%）

臨時財政対策債が大幅に減少した地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度325億円（15.0%）増の2,492億円、臨時財政対策債は対前年度▲1,350億円（▲65.9%）の700億円を計上した。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度▲1,025億円（▲24.3%）の3,192億円を計上した。

県債—2,021億円（▲1,198億円 ▲37.4%）

臨時財政対策債が大幅に減少したことにより減額となった。臨時財政対策債を除く県債については、防災対策などの公共事業や特別支援学校、児童相談所の整備など、緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度度⑮億円（13.%）増の1,30億円を計上した。

県債年度末残高は、3年ぶりに減少し、2015年度末以来の3兆7,000億円台（▲519億円、▲1.3%）となる見込み。臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は、1兆8,206億円で20年連続の減少。



基金の活用

財政調整基金	380億円（+259億円）
県債管理基金	210億円（▲46億円）
大規模事業推進基金	140億円（±0円）
合計	730億円（+213億円）

<主な歳出>

給与費—5,676億円（▲12億円 ▲0.2%）

給与改定の影響や退職者数の減に伴う退職手当の減などによる。

扶助費・公債費—4,221億円（+67億円 +1.6%）

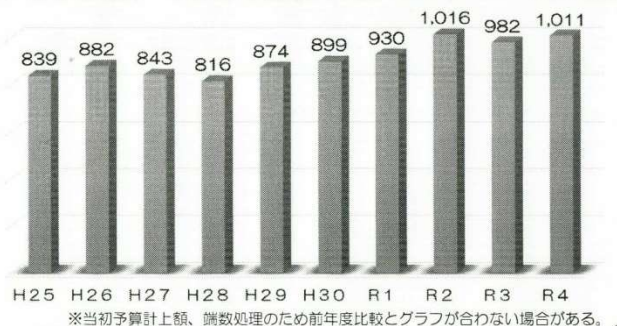
新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等の公費負担や障害者が施設等において福祉サービスを受けた際に県が負担する給付費の増加が見込まれることから扶助費が対前年度60億円（4.4%）増加。

投資的経費—1,822億円（+94億円 +5.4%）

2006年度当初予算以降最大。新たな特別支援学校や児童相談所の整備、更には県立学校の大規模改修など県単独事業が増加することなどによる。

公共事業費については、1,011億円を計上し、2年ぶりに1,000億円を超える水準となった。なお、2021年度2月補正予算と2022年度当初予算を合わせた13か月予算では、前年度と同規模の事業費を確保した。

1,362億円（▲34億円、▲2.4%）



補助費—4,647億円（+694億円 +17.6%）

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の強化や感染拡大傾向時の知事の要請に基づく無料検査事業の実施による大幅な増加に加え、後期高齢者医療対策費及び市町村介護保険財政支援事業費などが引き続き増加していることなどによる。

県税交付金—3,465億円（▲23億円 ▲0.7%）

景気回復の影響などにより法人関係税収が増加となる一方、税率引上げによる増収効果が平年並みになることにより地方消費税収が減少するため。

自治労 2022 年度「地方財政セミナー」 YouTube 配信のお知らせ

2月3日に行われた「地方財政セミナー」が YouTube で公開されています。

1.YouTube アドレス <https://youtu.be/qvyFq5hCokk>

2. 外部講師の方もいらっしゃるため、公開は4月4日（月）までとなります。

※会員の方には、セミナー資料を無料でお送りします。

表紙のメールアドレスまでご連絡ください。（メール返信でお送りします）

自治



東京大学名誉教授
神野直彦

「生」は偶然だけでも、「死」は必然であることを、人間は誰でも認識している。人生はたった一度しかないもので、人間は掛け替えない人生を、どのように生きるべきかを悩み苦しむ。しかし、フランスの詩人ジャン・タルジュの口真似をすれば、「死んだ人間が何も語れない以上、生き残った人間は何を語ればいいのか」と突き付けられる経験をするところがある。

私は昨年、人間としての自己の形成を導いてくれた二人の偉大なジャーナリストの思想を語り継がなければならぬ経験をした。もちろん、二人とも天に召され、沈黙を余儀なくされている。そのため私は、私の脳裏で生き続けている二人の死者に語り掛けながら、二人の思想を語りざるをえなかったのである。

二人の偉大なジャーナリストとは、一人は内橋克人氏であり、もう一人は筑紫哲也氏である。内橋氏は昨年の9月に逝去され、NHKテレビの組んだ追悼番組「未来への遺言」で、私は内橋氏の思想を述懐することになった。筑紫氏は2008年に黄泉へと旅立っ

た。昨年は十三回忌を迎えたこともあって、雑誌などで特集が組まれていた。NHKテレビから筑紫氏の「それで人間は幸福になるのか」という問いを真正面から語ってほしいとの依頼が

「生活の場」としての地域再生

あり、「人間が幸福になる経済をめざして」というタイトルで筑紫氏の思想を語ることになったのである。

二人の思想の原点は重なり合っている。それは人間の生命活動が躍動する「場」として、地域を再生させることにある。地域とは個性豊かな自然環境を生命活動の基礎として、人間の生命を再生産する「生活の場」である。内橋氏の「食糧、エネルギー、ケア」の自給圏として、地域社会を構想する

「FEC自給圏」の構想も、イタリアに始まるスローフード運動を、地域に根差した生活様式を再創造する運動に

結実させた筑紫氏のスローライフの思想も、地域を「生活の場」として再生させる主張だったといつてよい。

地域 (Region) に対して「地方 (locality)」は、中央に対する概念である。地方分権といえば、中央政府つまり国家に対して、地方政府の決定権限を強化していくことを意味する。もちろん、地方政府の権限を強化していく根拠は、地方政府が人間の「生活の場」である地域に基礎づけられた政府だからである。つまり、地方分権とは「生活の場」である地域に基礎づけ

られた政府の権限を強化することによって、人間の生活と未来を決定する国民ひとり一人の権限を強化していくことにはかならないのである。

もちろん、「地方創生」で用いられている地方も、中央に対する地方を意味している。しかし、「地方創生」で意識されている課題は、地方の人口減少であり、中央を支える地方の消滅である。人間は人口ではない。ひとり一人の人間が掛け替えない存在であることを無視すると、人間は人口になる。人間がいつ人口になったのかといえば、それは重商主義の時代である。

富国強兵、殖産興業の名のもとに、人間を労働力や兵力などの手段だと見做すと、人間は人口になってしまふ。つまり、人間を目的とする社会ではなく、手段とする社会になる。人間は人口になるのだといつてよい。

偉大な哲学者カントの教えに従うまでもなく、私たちは人間を手段にするのではなく、人間を目的とする社会を目指さなければならない。二人のジャーナリストも人間を目的とする社会を希求して、地域再生を唱道したのである。

工業社会では生産機能が生活機能の「磁場」となる。つまり、工業という生産機能が立地された都市が栄える。しかし、ポスト工業社会では生活機能が生産機能の「磁場」となることを忘れてはならない。ヨーロッパの「地域再生」の合言葉が、環境と文化であるのもそのためである。

文化とは人間の生活様式である。工業が破壊した自然環境を再生させ、人間の生活様式としての文化を花開かせれば、「生活の場」として地域社会は再生する。そうした「生活の場」として再生した地域社会には、学問、芸術、科学などが発展し、人間の生活を支える新しき産業が形成されていくことになるのである。